

参加型地域政策の現状と地域人材

龍谷大学 法学部 白石克孝

siraisi@law.ryukoku.ac.jp

1. プログラム型包括助成制度 (Programme Based Global Grant) と地域政策

EU

構造基金 (Structural Fund)

英国

SRB (Single Regeneration Budget) → シングルポット (Single Programme)

米国

コミュニティ開発一括補助金

カバーしている範囲 (統合した助成金の範囲) は異なるものの、複数年にまたがる統合的な計画を前提に地域政策への助成をすることで、地域の困難な諸問題を解決しようとするアプローチがとられる

計画要件としての参加 (participation & involvement) と協働 (Public Private Partnerships)

計画立案・実施の過程で地域のマルチステークホルダー (multi stakeholders) 会議を重視
地域社会のエンパワーメントと参加と協働は相互に規定し合う関係として描写

2. 参加型地域政策と地域社会

現代の地域政策では、参加型で実施しない限り、実現できないような諸課題が提示される

現代の政策形成と評価に必要な視点

「社会関係資本 (Social Capital)」ないし「社会エネルギー (Social Energy)」が増大
するような政策アプローチ

← 単純な結果ではなく、住民や地域コミュニティへのインパクトで測る、つまり
りいかに地域のエンパワーメントに貢献できるか、できたかで測る

トータルクオリティ (Total Quality of Life) を実現できるかが目標に

地域のパフォーマンスあるいは生活の質の測定

持続可能な地域づくりに収れんする

社会と経済と環境の持続可能性 (Sustainability) が統合的に実現すること

EU での「都市監査 (Urban Audit)」の試験的实施

イングランド政府の指標づくり

持続可能な都市づくりのための指標の提示 単なる経済指標のみで都市を測らない

参考：イングランドでの指標 (3 大分類、7 中分類、29 指標)

(1) 環 境

i) 資源の慎重な利用

ii) 環境の保全

(2) 社 会

iii) すべての人に対するよりよい健康と教育

iv) ローカルサービスや通勤通学へのアクセス

v) 我々を取り巻く社会的環境の形成

vi) エンパワーメントと参加

(3) 経 済

vii) 持続可能な地域経済

3. 日本の状況

良い変化：

NPO の法人化が可能に (1998 年)

市民活動促進条例といった住民参加、NPO との協働を目指す自治体施策が広がる
地域政策を担う主体が多様化 (地方自治体だけではなく) する可能性

抱える困難：

個別プロジェクトベースの (個別タテ割、単年度消化) 助成制度

ハード提供を意図したこれまでの地域政策を帰ることの大変さ

行政職員の参加型の地域政策への共感度の低さ

参加型の地域政策を理解し、担える地域人材の圧倒的不足

地域人材の新しい訓練と供給の仕組みを模索する必要